

2022 春季生活闘争における J R 各単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2022 年 3 月 31 日

日本鉄道労働組合連合会（J R 連合）

2022 春季生活闘争の取り組みにおいて、3 月 17 日以降 31 日にかけて J R 各単組が各社から回答を引き出し、労使交渉を妥結した。

昨年 10 月に緊急事態宣言が全面的に解除されて以降、移動需要は一時的に回復基調となり、年末年始輸送においてもコロナ禍前の 7～8 割の水準で推移するなど J R 産業に明るい兆しが見えた。しかしながら、年始以降のオミクロン株による感染急拡大に伴い、31 都道府県でまん延防止等重点措置が施行され、移動需要は再度低迷。今次闘争は、J R 各社の経営が再び悪化し、一層深刻化する中での厳しい闘いとなった。足元では、現在もなお多くの会社で雇用調整を目的とした一時帰休や在籍型出向の継続実施、および年末一時金の大幅な減額を余儀なくされるなど、仲間が雇用と生活の不安に苛まれ、とりわけ、将来を不安視する若年層を中心に離職も発生している。今次闘争では、人財の流出に歯止めをかけ、雇用と生活を守り、J R 産業の持続的な発展に繋げるべく、あらゆる切り口から「人材への投資」を実現することが求められた。

こうした足元の状況を踏まえ J R 連合は、2 月 1 日の第 34 回中央委員会で「① J R 産業に『安心』を取り戻すべく、加盟全単組が『ONE TEAM』となって春季生活闘争に臨むこと、②すべての単組が賃金水準の追求に最大限取り組むこと、③急速な社会変容と向き合い働き方改革に取り組み、産業の魅力を高めていくこと」などを基調に、具体的な要求内容として「①定期昇給の確保、②労働諸条件の改善原資として、月例賃金総額 2%相当分の要求、うち 1,000 円を目安に純ベア統一要求」を掲げた 2022 春季生活闘争方針を満場一致で決定した。以降、J R 連合と加盟単組の役割を明確にし、鋭意取り組みを展開してきた。

J R 連合はこの間、加盟単組の労使交渉を支えるため、J R 連合国会議員懇談会や 21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム、連合、交運労協、他産別との連携・協働を強化し、雇用調整助成金をはじめとする公的支援策の継続・拡充や安心して移動や観光ができる環境づくり、需要回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援策の展開等といった産業支援の実現に向け要請行動等を精力的に展開したほか、J R 産業の将来に強く影響する地域公共交通のあり方についても提言を携え関係者との対話を進めてきた。結果として雇用調整助成金の特例措置の延長および財源に対する政府の予算措置や、公費による PCR 検査体制の拡充・整備等の成果も確認したところである。

そして J R 各単組は、労使で危機意識を共有しながら、現場最前線で社会的役割を果たし続けている組合員と家族の負託に応えるべく、「ONE TEAM」となって純ベア統一要求を掲げ、懸命な労使交渉を展開してきた。その結果、J R 北労組で 21 年ぶり、貨物鉄産労で 2 年ぶりとなるベースアップ獲得に結実したほか、J R E ユニオン、J R 東海ユニオン、J R 西労組、J R 四国労組、J R 九州労組においても定期昇給の確保により賃金カーブ維持相当分を獲得したうえで、諸手当・制度改善や多様な働き方の整備など総合生活改善に資する最大限の成果を引き出した。厳しい結果を真摯に受け止めつつも、連合の構成組織として、J R の責任産別として、経営悪化が続く中での今次闘争における一定の責務を果たし得たと認識する。

今後グループ労組の労使交渉が本格化するが、多くの加盟単組が堂々とベースアップ要求を掲げ、今次闘争に臨んでいる。J R 連合は、エリア連合と連携した交渉支援を強化していくとともに、J R 産業の持続的な発展と魅力の向上、そして産業に集うすべての仲間が「安心」を取り戻せるよう、これまで築いてきた広範な関係主体との連携をさらに強化し、あらゆる活動を総動員して取り組みを継続していく決意である。